

事務事業評価表

○基礎情報

課名		小出支所	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	69	北部の行政拠点を充実する	石井 政幸	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	4 人	4 人	1 人	1 人	298 時間	6.2 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
小出支所での取扱業務項目数	239件	241件	236件	239件	249件	253件

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	施設改修工事	施設の老朽化対策として、耐震及び施設改修工事の設計を行う。	政策的事業				0.04	一般	0 0	耐震工事等の施設改修	設計委託	28年度は見送り、次年度への調整を行い、29年度に設計委託となった。	C	
2	棺台車の更新整備	火葬業務を円滑に行うため、棺及び遺体運搬のための老朽化した台車を新規に購入する。	政策的事業				0.01	一般	0 0	棺台車の購入台数	1台	他の業務との調整により、老朽度を勘案し見送り、次年度への調整を行った。	C	
3	斎場火葬炉全体積替工事件数	斎場の火葬業務を円滑に行うため、老朽化した火葬炉内煉瓦を新規に積替える。	政策的事業	●			0.21	一般	11,000,000 10,908,000	斎場火葬炉全体積替工事件数	1件	1件	S	
4	一般廃棄物(し尿)処理事務	し尿処理手続き事務と生ごみ処理容器受付事務を適正に行う	定例・定型的事業				0.05	一般	0 0	し尿処理取扱件数及び生ゴミ処理容器受付件数	各10件	0件及び3件	A	
5	印鑑登録事務	適正な印鑑登録事務と印鑑登録証明書の発行を行う	定例・定型的事業				0.26	一般	0 0	印鑑登録件数及び証明発行数	400件及び5,000件	385件及び4,036件	S	
6	各種申請書等の取次事務	身近な生活圏域でのサービス向上を図るため、本庁で扱っている各種申請書等の取次業務を適正に行う	定例・定型的事業	●			0.33	一般	0 0	取扱件数	300件	592件	S	●
7	犬の登録事項変更事務	犬の登録事項変更事務を正確かつ迅速に行う	定例・定型的事業				0.05	一般	0 0	取扱件数	3件	2件	A	

8	戸籍事務	正確な戸籍届出書の受理と証明発行を行う	定例・定型的事業				0.38	一般	356,000 ----- 292,173	①戸籍届出件数 ②証明発行数	325件 1,800件	334件及び1,423件	S	
9	後期高齢者医療保険事務	適正な後期高齢者医療保険事務を行う	定例・定型的事業				0.05	一般	0 ----- 0	取扱件数	80件	107件	S	
10	国民健康保険事務	適正な国民健康保険の加入・喪失や、出産一時金・葬祭費の受付事務を行う	定例・定型的事業				0.35	一般	0 ----- 0	取扱件数	680件	637件	S	
11	国民年金事務	適正な国民年金の資格事務を行う	定例・定型的事業				0.26	一般	0 ----- 0	取扱件数	110件	125件	S	
12	市税等収納事務	市税条例と市手数料条例にもとづき、収納事務を正確に行う	定例・定型的事業				0.33	一般	0 ----- 0	取扱件数	4,500件	3,497件	A	
13	市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整	所管区域の市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整を的確に行う	定例・定型的事業	●			0.27	一般	0 ----- 0	相談窓口の開設日数	245日	246日	S	
14	施設維持管理及び集会施設の貸出(総務担当)	快適に利用できるように、施設維持管理や集会室の貸出を適正に行う	定例・定型的事業	●			1.26	一般	5,210,000 ----- 4,504,618	使用申請の受付件数	1,200件	1,138件	S	●
15	児童手当事務	正確な児童手当事務を行う	定例・定型的事業				0.11	一般	0 ----- 0	取扱件数	90件	99件	S	
16	住民基本台帳事務	正確な住民異動届の受付と住民票等の証明発行を行う	定例・定型的事業				0.56	一般	0 ----- 0	住民異動届出件数及び証明発行数	750件及び4,200件	659件及び3,867件	S	
17	諸証明発行及び名寄帳閲覧事務	戸籍法・住民基本台帳法・市手数料条例にもとづく適正な証明発行等を行う	定例・定型的事業				0.28	一般	0 ----- 0	証明発行件数及び閲覧件数	2,500件及び50件	2,532件及び55件	S	
18	小児医療費助成事務	適正な小児医療費助成事業医療証の受付を行う	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	交付申請書の受付件数	80件	138件	S	
19	母子健康手帳事務	適正な母子健康手帳と妊婦健康診査受診権の交付や、出生連絡票の受付事務を行う	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	母子健康手帳の交付件数	50件	51件	S	
20	埋火葬許可及び斎場使用承認事務	迅速に埋火葬許可証の発行及び斎場使用の承認を行う	定例・定型的事業				0.23	一般	0 ----- 0	発行件数及び承認件数	250件及び400件	259件及び390件	S	
21	所管区域の団体活動への協力・支援	地域コミュニティ推進のため、所管区域内の活動団体への支援を行う	定例・定型的事業	●			0.25	一般	0 ----- 0	会議・行事への参加回数	40回	71回	S	
22	施設の維持管理業務(斎場)	斎場の火葬業務等を円滑に行うため、施設及び設備の適正な維持管理を行う。	定例・定型的事業	●			1.67	一般	72,975,000 ----- 69,124,002	設備総合管理日数	301日	301日	S	

23	斎場運営業務	斎場の業務を遂行するにあたり、適正な運営を行う。	定例・定型的事業	●	●		2.00	一般	28,075,000 ----- 24,169,845	斎場業務日数	301日	301日	S	●
24	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.11	一般	0 ----- 0	-	-	-		
25	庁内共通業務(総務担当)	-	定例・定型的事業				0.28	一般	0 ----- 0	-	-	-		
26	庁内共通業務(斎場)	-	定例・定型的事業				0.31	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							9.80	予算 決算 繰越	117,616,000 ----- 108,998,638 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>小出支所及び斎場の第3次実施計画の事業は共通事務以外では23事業で、事業の指標の達成状況を踏まえた評価は、「S」は18事業、「A」は3事業、「C」は2事業であった。</p> <p>事業の指標の達成状況は、80%以上達成できたが18事業で、達成できなかったのは5事業である。</p> <p>事業の実施状況としては、成果が出ているが21事業、成果は今後見込めるが2事業であった。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間298時間、一人当たり月平均6時間である。</p> <p>事業の達成状況や職員の時間外勤務は概ね順調な数値で、働き方の見直しも含めて引き続き事務改善を行っていく。</p> <p>小出支所の施設改修工事については、28年度に設計委託料が予算化されなかったが、29年度において予算化されており、29年度設計、30年度工事を予定している。</p> <p>斎場運営及び施設設備管理について、施設設備が老朽化しており、火葬炉(4号炉)の全体積替工事を行った。その際に工事期間中使用制限を行ったものの、斎場業務には支障がなく、斎場運営業務についても適正な管理運営ができた。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
6	各種申請書等の取次事務	28年度も市役所市民課や各出張所との連携のもと取扱業務の拡大・充実をはかり、窓口利用者の利便性が向上した。また、職員が取扱業務についての研修に参加し、得たスキルを職場に還元することで、事務効率を高め、働き方の見直しも進めた。
14	施設維持管理及び集会施設の貸出(総務担当)	年1回行っている施設利用者へのアンケートをもとに、利用者にとって安全な施設にすることに役立てた。また、集会室の利用件数・利用人数の増加もみられた。また、日常の自主検査や年2回の建物維持管理点検をもとに必要な修繕を行った。公共施設整備・再編計画(改訂版)と第3次実施計画を踏まえ耐震補強及び施設改修工事の予算要求を行い、29年度に設計委託料が予算化された。
23	斎場運営業務	火葬件数が増加している中で、受付業務や書類等の説明など職員一人一人が調整しながら取り組んだ。また、火葬委託業者や総合管理委託業者との連絡調整により、着棺から火葬、収骨、見送りまでがスムーズに流れるようしているため、適正な運営を行うことができた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-